

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

● 第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
☐ 有	
☒ 無	

1 ■事務事業の概要

1－1 事務事業の名称	人にやさしい交通拠点の整備事業										
1－2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	都市計画課	係	都市整備係	評価票作成者	都市整備担当係長 亀田光平			
1－3 総合計画における施策の体系	①節	都市基盤・産業振興			③基本施策	交通対策		コード	3－1－2		
		「いきいきとした賑わいと活力あふれるまちづくり」			④単位施策(中)	交通結節点の改善		コード	3－1－2－3		
	②項	道路・交通			⑤単位施策(小)	人にやさしい交通拠点の整備		コード	3－1－2－3－2		
1－4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	駅周辺の公共施設の巡回実施 3 駅		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）		車椅子利用者に対し、車椅子用駐車場を積極的に利用してもらう。					
1－5 事務事業の内容	身体的弱者が安心・安全に通行できるように中京競馬場、前後、豊明駅の公共施設（道路構造物、建物等）の点検を実施し施設管理者へ提言をする。										

2 ■事務事業実施の状況

2－1 事務事業の実施における基本認識		事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み			社会状況等の事務事業がおかれる環境把握			市民ニーズの認識				
	平成18年度	身体障害者用駐車場利用状況確認をしてきた。			交通拠点となる場所は特にバリアフリーが必要である。			利用状況が極少である。				
	平成19年度	実際車椅子を使って身体障害者駐車場から移動するのに問題となる箇所はないか確認した。常時、利用状況確認した。			〃			〃				
	平成20年度											
	平成21年度											
	平成22年度											
	平成23年度											
	平成24年度											
	平成25年度											
	平成26年度											
平成27年度												
2－2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名				前期目標値(%)		後期目標値(%)		指標の説明			
	巡回体制の強化率（%）				30（%）		60（%）		駅周辺の公共施設を定期的に巡回出来る体制作りを目指す。			
2－3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）	活動実績 a（駅）	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	直接事業費 b（千円）	1	1									
	人件費 c（千円）	987	1,160									
	合計コスト d(b+c)（千円）	671	667									
	単位コスト d/a（千円）	1658	1,827									
		1駅当たり1,658	1駅当たり1,827	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績（活動数値）の補足説明



〔条件〕 a(%)=年度体制整備駅、b(千円)=年度別事業費、成果指標(%)=〔a+前年までの体制整備駅〕/3駅
H18実績 成果指標=〔0+1〕/3=33.3(%) 人件費6,702(千円)×2(人)×0.05=671(千円)
H19実績 成果指標=〔0+1〕/3=33.3(%) 人件費6,673(千円)×2(人)×0.05=668(千円)

2－4 成果指標に 対応する実績と達 成度の推移		平成1 8 年度	平成1 9 年度	平成2 0 年度	平成2 1 年度	平成2 2 年度	平成2 3 年度	平成2 4 年度	平成2 5 年度	平成2 6 年度	平成2 7 年度
	指標対応実 績（％）	33.3	33.3								
	後期目標値 に対する達 成度（％）	55.5	55.5								

3 ■ 事務事業の自己評価結果

3－1 評価結果 (アウトカム自己分 析)		平成1 8 年度	平成1 9 年度	平成2 0 年度	平成2 1 年度	平成2 2 年度	平成2 3 年度	平成2 4 年度	平成2 5 年度	平成2 6 年度	平成2 7 年度
	単年度 担当課評価	－	B								

- 4段階評価結果 A：上位目的である施策に貢献しているので継続する
B：事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C：縮小等、事務事業としての見直しが必要
D：事務事業の廃止が相当

- 判断の基準 ①必要性（必要な事務事業であるか）
②公共性（公が実施する意味があるか）
③妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
④効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
⑤有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
⑥市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

3－2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	前後駅南地下駐車場内の身体障害者用駐車場利用者の把握	身体障害者用駐車場をPRし、積極的に障害者に利用してもらおう。	今後、PRの手法、利用状況を把握する必要がある。
	平成19年度	〃	〃	〃
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 ■ 事務事業の総合評価結果

4－1 総合評価の 結果		結果	審査会による改善方向の指示
	平成18年度	－	
	平成19年度	B	市民に車椅子用の駐車場を情報発信し、公正な利用者の向上を推進されたい。
	平成20年度		
	平成21年度		
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		